

市議団ニュース

第1764号

2015年8月9日

日本共産党根室市議団

根室市宝林町4-203

TEL 23-6023

FAX 24-1684

第57回自治体学校in金沢に参加

日本共産党根室市議団は7月25日・26日の両日、より一層の向上を求めて、「第57回自治体学校in金沢」に参加しました。

自治体問題研究所を中心とした実行委員会で運営されている「自治体学校」は、自治体職員や地方議員を対象に、年一回開催されています。党議員団は過去にも参加しています。今年は石川県金沢市で開催されました。

初日の全大会では、記念講演とパネルディスカッションが行われました。

記念講演は、「地方自治の危機と再生への道憲法と沖縄問題から考える」と題し、滋賀大学名誉教授の宮本憲一氏が講演しました。

宮本氏は、沖縄の辺野古基地問題について、「地



全大会・記念講演の様子

方自治の正念場」と強調。首相と知事は対等であり、独立国の憲法体制下では住民と自治体の同意なしに基地は作れないと述べました。

パネルディスカッションでは、京都大学の岡田知弘氏をコーディネーターに、金沢大学の武田公子氏

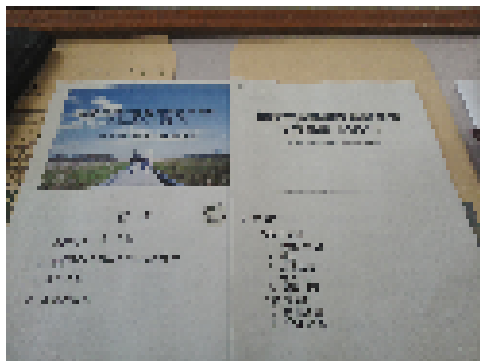
長野県阿智村前村長の岡庭一雄氏をパネラーとして開催。

はじめに岡田氏が、「戦後70年築かれてきた平和と地方自治の破壊を止めるために」として、小泉内閣から第二次安倍内閣に至るまでを憲法と地方自治にとって「戦後最大の危機」と位置づけるとともに、「地方創生」と「国家戦略特区」についても分析しました。

武田氏は、「地方自治体の今後を考える福白山市合併検証を通じて」のテーマで、一市二町五村が合併して誕生した白山市で地域がどのように変化してきたかを解説。岡庭氏は「小さい自治体輝く自治」と題して、「自治体消滅論」を超えて奮闘している自治体を紹介しました。二日目はそれぞれ分科会に参加しました。

総務常任委員会が視察

根室市議会総務常任委員会（千葉智人委員長）は7月29日、「移住長期滞在事業の取り組みについて」のテーマで釧路市を視察しました。日本共産党からは鈴木一彦議員が参加しました。



設けて対応したい」という方針を確立。平成18年度には移住促進（定住人口増加策）を目的にして、タウンペーシなどから不動産業者情報を紹介したが、実績としては移住者0人、長期滞在者0人でした。平成

19年度には目的を長期滞在（長期滞在体験を通じて移住）に変更。研究会の設立、物件情報提供などを行いましたが移住者・長期滞在者ともに0人。平成20年度からは目的を長期滞在に絞り、「涼しくして避暑生活ホテル・旅館部会」の設立、情報提供（住宅・マンション・マンション・ホテル・旅館）長期滞在者へのヒアリングなどを行い、長期滞在者31人の実績をあげました。

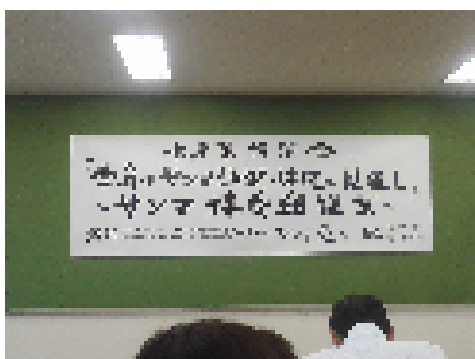
根室市はもちろん全道各地で取り組まれている移住定住、長期滞在事業ですが、釧路市では、平成23年度から26年度まで、4年連続で滞在者数道内1位、人数も年々増加しています。

取り組みの経過と主な取り組み

平成16、17年度には長期滞在物件の問い合わせが多くあったものの、所管部署がない、特定の不動産業者・物件等を紹介できないなど課題が残り、「きちんとした窓口を

水産業講演会【サンマ棒受網漁業】開催

8月3日、市役所大会議室にて、「今年のサンマ魚況・海況の見通し」と題して講演会が開かれました。



8月3日、市役所大会議室にて、「今年のサンマ魚況・海況の見通し」と題して講演会が開かれました。体も大型魚の割合が昨年を下回ることです。今年ロシア200海里内のサケマス流し網漁が昨年比7割減で、中型船が出漁を断念するなど厳しい状況であっただけに、サンマ漁にかける思いはたいへん強いものがありました。今回示された見通しが大きくはずれず、大漁にわくことを願うばかりです。

講演した釧路水産試験場の稲川亮氏によると、魚遊量は昨年を下回り、魚